

令和2年(2020年)9月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書(2日目)

令和2年9月8日(火)

割当時間(答弁を除く)

日本共産党	35分
自民党	25分
なは立志会	20分
なはのみらい	10分
市民のこころ	10分
無所属の会	10分

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	我如古 一郎 (日本共産党)	1 新型コロナ 禍について	安倍政権のコロナ対策は、「アベノマスク」や「G o T oトラベル」をめぐる迷走と混迷、PCR検査のあまりの少なさなど後手後手の連続で、この政府対応を「評価しない」が世論調査で6割を超え、国民の批判と不信の声が渦巻き、内閣支持率も低下するなど深刻に行き詰まり、安倍首相が持病悪化を理由に辞意を表明した。健康回復を心から願う。国の責任で実効あるコロナ対策の抜本的強化のためにも、国政に一刻の停滞も許されない (1) 本県では、7月の在沖米軍基地での爆発的拡大と、G o T oトラベル事業の前倒し実施などが要因で感染者が急増し、人口10万人当たりの新型コロナ感染が全国最悪となっている。かけがえのない命が失われないように、暮らしと雇用、営業を支え、子どもたちの学びを保障し、大切な文化の営みを絶やさないためにも、超党派で一丸となって、感染拡大を抑止する取組の拡充・改善を進めていくことが求められている。本市の基本方針等を問う (2) 本市・本県の感染状況(陽性者、入院中、重症、宿泊療養中、自宅療養中、退院等、死亡)、人口10万人当たりの感染者数、年代別感染者数、特徴等を問う (3) 本市・本県のクラスター(感染者集団)の発生状況と、職種別、地区別(首里・真和志・本庁・小禄)の感染実態を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(4) 市長の英断で、クラスターの発生した本市松山を対象として、医療機関等と連携し実施したPCR検査が高く評価されている。検査概要と成果を問う (5) 感染力をもちながら無症状の人たちが繁華街などに集まり、知らず知らずに感染を広げ、「感染震源地」となって、さらに地域、県、国を超えて拡大するのが、感染急拡大の仕組みとなっている。症状はないが感染力の強い人を見つけ出して保護することが、感染拡大を抑えこむ一番のカギとなっている。見解を問う (6) 最前線の医療現場と保健所の状況と課題を問う (7) 家庭内感染をゼロにするためにも、検査で陽性になった軽症・無症状の方を含めて隔離・保護し治療していくことが課題となっている。ホテルが使えない障がい者や子育て家庭への支援策も含め、取組を問う (8) 休業・倒産・雇用・失業など経済・雇用状況を問う (9) 日本共産党市議団は、8月3日に「新型コロナ対策に関する緊急申し入れ」を城間幹子市長に行った。市独自の休業支援金など、支援策の拡充への取組を高く評価する。「命を守る、経済をつなぐ、日常をつくる」——本市の基本方針に基づく各部局での支援策と、その状況（9月補正含む）を問う (10) コロナ感染震源地、感染拡大地域でのPCR検査の徹底。医療・介護・障がい福祉・保育・学校関係者などを対象に定期的な検査。医療機関の減収補償。徹底した補償と一体に、業種・地域を見極めて休業要請。地方創生臨時交付金や緊急包括支援交付金の増額、自治体への財政支援の強化、各種支援策の改善・拡充など、国の責任での抜本的対策が求められている。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 米軍基地問題等について	(11) 手洗い、うがい、マスク着用やソーシャルディスタンスの徹底など、感染症拡大防止と経済活動の両立のためには、予防に対する一人一人の行動変容が求められている。在宅勤務（テレワーク）、時差出勤を推進するとともに、無症状の陽性者による市中感染が広がるなかで、専門家の協力を得て、感染予防対策のきめ細かい、わかりやすい市独自の周知チラシ等を作成し、広報を強化すべきである。取組を問う (12) 本市の感染状況と情報を積極的に開示し、対策を促進するためにも、本市ホームページの改善が求められている。取組を問う (13) 大きな課題となっているインフルエンザとの同時流行に備える取組について問う (1) 本市議会は7月30日、「在沖米軍の実効ある新型コロナウイルス感染防止対策を求める意見書」を全会一致で採択。全国の米軍基地の約7割が集中している沖縄では、在沖米軍での抜本的な感染防止対策が急務となっている。日本は新型コロナ感染防止の水際対策として、世界最大の感染国・米国からの入国を原則禁止にしているが、米軍基地を経由した米軍関係者の入国は、日本側の検疫を受けずに自由で、野放しである。さらに、在沖米軍関係者の約3分の1が民間地域で生活している。本県の感染拡大の要因の一つとなっている米軍関係者の感染状況と課題を問う (2) 乗組員1,248人に達する集団感染が発生した米海軍の原子力空母セオドア・ルーズベルトで、感染拡大が始まった3月下旬、陽性者を含む3千人を超える乗組員を在沖米海兵隊基地へ移送を計画していたことが、米海軍の調査報告書で明らかになった。米軍の感染者の受け入れが、秘密裏に行われてしまう恐れや、隠ぺいされていた可能性も否定できない。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 安倍政権はコロナ禍の第1波の4月に辺野古新基地の設計変更を県に提出。今回の第2波の8月には「那覇港湾施設移設に関する協議会」での議論を頭越しに、浦添軍港建設を「浦添埠頭北側」案で進める方針を提示するなど、火事場泥棒のように、新基地建設に血まなこになっている。県民の命を守るコロナ対策や経済・生活再建を進めることよりも、米軍新基地建設・基地利権を最優先する姿勢は言語道断で許されるものではない。見解を問う (4) 1974年の日米安全保障協議委員会で那覇軍港の返還が合意されてから46年、返還が進展しないのは基地のたらいまわし、「移設」を条件としているからである。国際法に違反して、県民の土地を強制接收し、建設した那覇軍港は、「移設」ではなく無条件で返還すべきである。米軍基地は沖縄発展の最大の阻害要因。米軍基地をなくすことこそが、子や孫に誇れる新しいまちをつくり、那覇新都心のように経済の発展と雇用の拡大、市民生活向上などにつながる。見解を問う (5) 遊休化している那覇軍港を「移設」して、莫大な国民の税金を投入して新たな軍港をつくることは、最たる税金の無駄使いである。国民の大事な税金は、米軍のためでなくコロナ対策など市民・県民のために使うべきである。見解を問う (6) 那覇港管理組合の役割と港湾計画改訂への取組を問う (7) 遊休化している那覇軍港は、新しいまちづくり、臨空・臨港型の国際物流拠点の形成、那覇・沖縄の発展に向けて、「移設」問題と切り離し、早期返還を実現すべきである。翁長前市長や経済界も主張している。見解と那覇軍港跡地利用計画策定の取組を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 安倍政権、 国政問題等について	(1) 安倍政権の幕引きにあたって、改めて問われてくるのは7年8ヵ月にわたる「安倍政治」の中身である。地元紙は、「沖縄に強権力で対峙」「沖縄に寄り添わぬ首相」「沖縄にアメとムチ」「民意顧みぬ7年8ヵ月」との見出しで辞意表明を伝えている。沖縄の圧倒的民意を踏みつけ新基地建設を強権的に強行してきた安倍首相への沖縄県民の怒りが見事ににじみ出ている。安倍政権は、立憲主義を破壊し、違憲の安保法制や秘密保護法、共謀罪法を強行、米国からの兵器爆買い、2度の消費税引き上げで日本経済を長期停滞させ、非正規労働者を増やし、社会保障削減で国民を痛めつけきた。安倍首相辞任で、買収、汚職、森友・加計・桜を見る会の疑惑などの国政私物化の幕引きは許されない。安倍政治の継承は、もってのほかである。コロナ対策の無策、新基地強行、立憲主義・平和・社会保障・経済・暮らし・モラル破壊の「安倍政治」への見解を問う (2) 内閣府が発表した4～6月期の国内総生産（GDP）速報値が年率換算で27.8%マイナスとなった。戦後最大規模のGDPのマイナスは、コロナ危機の深刻さはもちろんだが、アベノミクス、とりわけ消費税増税が経済に大打撃を与えるなど、安倍政権の大失政が辞任にあたって改めて明白になっている。世界の税務サービス会社アバララ（本社＝米シアトル市）の資料によれば、世界では、日本の消費税にあたる間接税である付加価値税の税率引き下げなどを行った国が約20カ国である。経済と生活を支える緊急対策と消費を活発化させ、打撃を受けた業界を支えるためにも、政府は消費税率5％への引き下げの決断を急ぐべきである。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 8月25日、昨年7月の参院選・広島選挙区での公選法違反の大規模買収事件で逮捕・起訴された河井克行前法相・衆院議員と妻の案里参院議員（いずれも自民党を離党）の初公判が東京地裁で開かれた。法務大臣経験者が買収で逮捕・起訴されたのは前代未聞である。案里被告の当選のため、100人の地方議員や首長、後援会員らに計約2,900万円の現金を渡して票のとりまとめなどを依頼したことの刑事責任の追及は当然であるが、新人の案里被告を官邸主導で参院選に擁立、破格の1億5,000万円を投入し、全面バックアップしていた安倍首相ら政権中枢と自民党本部の関与と責任も問われている。大規模買収事件の真相について、国民の前で説明すべきである。見解を問う (4) 8月10日、香港警察が中国当局に批判的な「リンゴ日報」紙、創刊者の黎智英（れいちえい）氏、民主活動家の周庭（しゅうてい）氏ら10人を「国家安全維持法」違反容疑で一斉に逮捕した。両氏はその後保釈されたが、起訴される恐れがある。日本共産党は、香港の人権抑圧は国際問題であるとの立場から、中国当局に対して、抗議行動弾圧の即時中止、「一国二制度」の尊重、事態の平和的解決を繰り返し要求してきた。日本政府も、今回の一連の事態に厳しく抗議し、弾圧の中止と釈放などを中国政府に対して要求すべきである。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 被爆 75 年、 終戦 75 年について	(1) 国民は、過去の侵略戦争に無反省の安倍首相の企てを阻止した。日本世論調査会の調査では、日本が戦後、戦争をしなかったのは憲法 9 条があったからと評価する回答が最多の 47%である。二度と戦争の悲劇を引き起こさないというのは、戦後出発にあたっての日本の決意である。「積極的平和主義」は、ノルウェーの平和学者ヨハン・ガルトゥング氏が提唱したもので、世界中から戦争をなくし、戦争の根源にある貧困、抑圧、環境破壊など構造的な暴力をなくしていくことが本来の主旨である。日本政府には、本当の意味での積極的平和主義の立場にたって、憲法 9 条に基づく、平和外交が求められている。見解を問う (2) 本市議会は昨年 8 月 19 日、「核兵器禁止条約に署名、批准し、唯一の戦争被爆国にふさわしい核兵器廃絶に向けた努力を求める意見書」を可決した。平和な世界、核兵器廃絶と条約の署名・批准を願う多くの人々から評価されている。残念なことに、自民・公明などの議員は反対した 国連で 2017 年に採択された核兵器禁止条約は、米国など核保有国による妨害にもかかわらず、現時点で 82 カ国が署名し、44 カ国が批准している 日本世論調査会の 8 月発表の調査では、核兵器禁止条約に「参加すべき」という国民は 72%に上っている。しかし、安倍首相は広島でも長崎でも、核兵器禁止条約には一切触れず、被爆 75 年の節目に、「命あるうちに核兵器廃絶を」と条約へ参加を求める被爆者や被爆地の両市長の声に背を向けている。この被爆国・日本政府の核兵器禁止条約に対する姿勢に、被爆者をはじめ、国内外で怒りと批判が広がっている。この被爆国としてあるまじき政府の姿勢は許せない。城間幹子市長の見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和２年９月８日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	上 原 安 夫 (日本共産党)	1 コロナ禍・ 貧困対策につ いて 2 コロナ禍・ 教育対策につ いて 3 文化芸術行 政について	コロナ禍で日々の生活に困窮する貧困が急速に広がっている (1) コロナ禍による子どもの居場所づくりなど、子ども貧困対策への影響と課題、支援の状況等を問う (2) コロナ禍等による生活困窮者への生活福祉資金、住居確保給付金、生活保護の活用状況を問う (3) 玉城デニー県政が、経済的に厳しい家庭の高校生等を対象に 10 月から実施するモノレール通学費支援とバス通学費支援の拡充の概要を問う (1) 教育分野でのコロナ感染の状況、影響を問う (2) 教育分野での支援状況等を問う (1) 那覇市文化芸術基本計画、市民の文化芸術・芸能活動を支援する取組を問う (2) 9月補正提案の那覇市文化・エンターテインメント施設継続支援金事業、ぶんかテンプス館ネット配信機器整備事業、文化芸術活動継続支援事業の概要等を問う (3) 建設中の那覇文化芸術劇場なは一とでも、映像のネット配信ができるよう追加して機器整備等を行うべきである。取組を問う (4) 那覇文化芸術劇場なは一との建設工事の進捗状況について問う (5) 那覇文化芸術劇場なは一と条例の概要と使用料の減免などについて問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(6) 文化芸術基本法では、文化芸術そのものの振興にとどまらず、観光・まちづくり・国際交流・福祉・教育・産業等文化芸術に関連する分野の施策についても法律の範囲に取り込むとともに、文化芸術により生み出される様々な価値を、文化芸術の更なる継承、発展及び創造につなげていくことの重要性が謳われている。那覇文化芸術劇場なは一との役割、経済波及効果の試算、開館記念事業の取組を問う
		4 予防接種行政について	10 月 1 日から実施されるロタウイルス感染症予防接種の定期接種の概要と市民への周知の取組について問う
		5 最低賃金について	(1) 日本の最低賃金は、都道府県で 1,000 円台は東京と神奈川だけで、16 県が 700 円台である。最高の東京 (1,013 円) でも週休 2 日で 1 日 8 時間働いても年収約 210 万円にしかない。国際的にみて日本はあまりに低水準である。重大なのは、医療・福祉などのエッセンシャルワーカーや、感染拡大でも休めない小売・飲食・サービス業の労働者が低賃金で、労働政策研究・研修機構の集計では、卸・小売業で 22.7%、宿泊業・飲食サービス業で 39.9%、医療・福祉で 6.6%の労働者が最低賃金に近い賃金水準となっている。最低賃金が全国最下位の沖縄ではさらに状況が悪いのは明らかである。コロナ禍で懸命に社会を支えてきた人たちが希望を持ち安心して暮らせるために賃金の大幅アップへ踏み切るべきである。また低賃金労働者の 72.6%は女性で、最低賃金アップは、ジェンダー平等を促進する上でも重要課題である。いま、全国一律最低賃金制を求める声は広がっている。自民党内に全国一律制の確立を求める議員連盟が昨年誕生するなど与野党を超えた動きとなっている。全国一律最低賃金制の確立や最低賃金の引き上げを求める意見書・決議は 851 自治体で可決されている。

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			最低賃金引き上げには、中小企業支援策の抜本的強化が不可欠。中小企業の賃上げ支援の国の予算を1,000 倍の7,000 億円に増額し、社会保険料の事業主負担分を減免するなどして賃上げを応援する施策が求められている。見解を問う (2) 不安定な非正規雇用労働者を増やした安倍首相が財界の要求に応え、賃金抑制の姿勢を示す中で、7月22日、厚生労働省の中央最低賃金審議会は2020年度の最低賃金について、引上げ額の目安を示すことは困難であり、現行水準維持が適当とする答申を出した。それを受けた全国状況と沖縄地方最低賃金審議会の答申内容を問う (3) 最低賃金が全国で一番低い沖縄と一番高い東京と、生計費の地域間格差がないことが沖縄県労連の最低生計費試算調査で明らかとなった。地元紙の沖縄タイムスは、8月5日付の社説で「最低生計費調査 最賃引き上げに生かせ」と主張するなど反響を呼んでいる。沖縄県労連の最低生計費試算調査の概要を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和２年９月８日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	奥 間 亮 (自 民 党)	1 新型コロナウィルス対策について 2 教育行政について	(1) 先月始まった沖縄県独自の緊急事態宣言による経済的な影響と、医療保健への影響、福祉への影響、教育への影響、その他那覇市行政全般的な影響について、那覇市の認識を問う (2) 今般の「第２波」への備えについて、これまでの那覇市の反省点は何か、全て挙げて頂きたい (3) 医療体制の強化に関し、以下について那覇市の認識を問う ① これまで県が取り組んできたことは何か ② これまで那覇市として取り組んできたことは何か ③ 県と那覇市、それぞれ今後の取組と課題について (4) 保健所体制について、職員のサポート体制は十分か、これまでの課題と今後の取組について問う (5) 経済対策について、まだ十分に行き届いていない点は何か (6) 「第２波」対応の教訓を活かした「第３波」への備えについて、どのように準備していくのか (1) 新型コロナウイルス流行に伴う、那覇市小中学校の休業(休校)判断の決定プロセスについて (2) 新型コロナウイルスで影響を受けている部活動等の活動と、大会等の開催について、さらなる支援を新たに実施すべきである。新たな支援への見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 那覇軍港移設と港湾行政について	那覇軍港移設と港湾行政について以下問う (1) 城間市長のこれまでの立場と考え方 (2) 城間市長の今後の動きと取組 (3) 那覇港管理組合は問題山積しているが、構成する那覇市として、特に城間市長が力を入れる施策や改善したいことは何か
		4 沖縄戦後の所有者不明土地問題について	昭和 10 年発行の「那覇市水道誌」にも示されている、那覇市が昭和 8 年の浄水場建設に際して取得した 4,477 坪の土地に付随する問題に関連し、以下問う (1) 那覇市上之屋泊後原 191 番の取得の当時は、当該土地は隣接地主不明、または保証人選定不能の状態であったか (2) これらの土地に関し、昨年 6 月定例会における那覇市の答弁で「昭和 8 年以前のものについては、先の大戦で登記簿や公図など大半が失われていることから、現時点においてその資料が探せない状況である」「市民の求めに応じて調査など真摯に対応する」旨の発言があるが、現在もその考えに変わりはないか
		5 那覇市による違法行為について	最高裁に上告した真嘉比古島第一地区土地区画整理事業に関する訴訟について、判決が確定し「那覇市が違法行為を行い、原告市民とその家族らを 30 年以上も苦しめ続け、重大な損害を与えていた」という恐ろしい事実が確定した。この件に関連し、以下問う (1) これまでの経緯と裁判における争点について (2) 違法行為に至った原因と認識 (3) 違法確定の影響

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(4) 上告不受理についての考え (5) 城間市長のこれまでの判断と、この違法行為をどう感じているのか (6) 真嘉比古島第一地区土地区画整理事業への影響について (7) 真嘉比古島第一地区内において区画整理宅地造成工事は、どのようにして、おおよそ何箇所行われているか (8) 本件に関するこれまでの議会答弁と、裁判での主張とを精査して矛盾している点はあるか (9) 今後の対応について
			【答弁を求める者】 市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和２年９月８日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	奥 間 綾 乃 (なは立志会)	1 ひとり親支援について	(1) ひとり親世帯臨時特別給付金について伺う (2) 那覇中央社交飲食業が主催したシングルママを応援する緊急フード支援についての市長の見解及び市が8月30日に開催したひとり親家庭相談会の実績について伺う
		2 高齢者福祉行政について	新型コロナウイルス感染拡大により、生活支援などを必要とする高齢者などの現状を伺う
		3 経済政策について	新型コロナウイルスによる経済的ダメージは今後計り知れない状況にある。観光関連産業の支援について以下伺う (1) 今後のさらなる支援について伺う (2) 深夜営業を含む社交飲食業の支援も必要だが、見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 令和２年９月８日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	仲 松 寛 (なは立志会)	1 新型コロナウィルス感染症緊急経済対策について 2 新型コロナ再拡大における保育士、小中学校教師への負担解消と支援について 3 新型コロナ禍における医療・介護体制について	本市はコロナ禍において「命を守る」「経済をつなぐ」「日常をつくる」の３つの具体的政策を進める基本方針として、企業活動の継続に向けた支援や経済底上げ対策を掲げ、各種支援策を行っているようであるが、これを踏まえて以下質問する (１) 那覇市の緊急経済対策事業はどのようなものか、また事業の予算執行状況はどのようなになっているか伺う (２) 新型コロナ禍の影響で休業、廃業となった事業者数及びそれによって職を失った方への支援や雇用対策について伺う 新型コロナ感染症の再拡大によって、子育て及び教育現場においては休業等で幼児、児童生徒への影響をはじめ、保育士、教師及び保護者への負担が大きくなっている。ついては以下質問する 新型コロナ禍における保育士及び小中学校教師の負担をどのように解消し、支援していくのか伺う 本県においては感染者拡大によって「緊急事態宣言」が再び発出される等、予断を許さない厳しい状況下にある中で、医療及び介護従事者の懸命な取組が続いている。このことを踏まえて以下質問する (１) 那覇市立病院での新型コロナ感染状況と対応及び通常業務への影響について伺う (２) 那覇市保健所における新型コロナへの対応及び体制（人的、物的）は十分に機能しているか伺う (３) 増加している療養者（自宅療養者含む）への具体的な対応について伺う (４) 本市介護施設においても新型コロナ感染者が発生している。感染防止策と介護従事者への支援について伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 新型コロナ禍における本市財政への影響について	(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の概要及び本市への交付状況について伺う (2) 新型コロナ禍の影響で、本年度事業分が次年度へ繰り越し等、影響が生じた事業及び予算額について伺う (3) 新型コロナ禍によって、本市財政に与える影響及び次年度予算編成に向けた財政方針について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和２年９月８日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	上 原 仙 子 (なはのみらい)	1 妊産婦支援について 2 子どもの居場所支援について 3 市民活動支援について	妊産婦は通常の出産・育児への不安に加え、新型コロナウイルス感染症に対する大きな不安とストレスを抱える中で、より一層の支援と寄り添いを求めている (1) コロナ禍における、子育て世代包括支援センター「ら・ら・らステーション」を始めとする本市の妊産婦支援事業の実施状況について伺う (2) 国の特別定額給付金の対象とならない令和２年４月２８日以降の新生児に対し、県内他市町村では独自の給付金の支給が行われる。本市の見解を伺う (1) コロナ禍における、ボランティア団体が実施する子ども食堂等の活動状況について伺う (2) 休業時の学校給食センターについて、子ども食堂等との連携を図り活用することで、居場所支援、子どもたちの食事支援に繋げることとはできないか、当局の見解を伺う 今年度６月定例会において可決し実施されている新型コロナウイルス感染症対応「市民活動チャレンジ助成事業」について以下伺う (1) 事業の概要 (2) 申請・交付決定の状況と内容 (3) 今後のスケジュール

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 リモートワーク導入事業について	コロナ禍において、民間企業や市民団体等ではリモートワークやオンライン会議の必要性が高まる中、本市でもリモートワークの導入が進められようとしている (1) 本事業の概要と期待される効果、想定される課題について伺う (2) オンライン会議や連絡手段として、昨今はLINEやZoomなどのITツールの利用が進んでいる。本市においても業務遂行の効率化を図るため、庁内や外部とのコミュニケーションを取りやすい環境整備が必要と考えるが、本市の現状と課題について伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和２年９月８日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	當 間 安 則 (市民のこころ)	新型コロナウイルス感染拡大防止対策等について	今般、「第２波」到来とされている新型コロナウイルス感染状況が沈静化せず、収束の兆しが見えてこない中、医療提供体制は、逼迫してきている。一方、沖縄県、本市において、リーディング産業である観光業収入の激減、イベントの中止等による損失で経済活動が停滞し、厳しい状況にある 市民生活への影響は、甚大であり、「コロナ抑制」と「経済回復」の両立を目指し、ひいては、市民が安全安心に暮らせるまちづくりを確立していかなければならない。以下何う (１) 直近の沖縄県及び那覇市における感染症陽性者数について何う (２) 本庁職員の交替勤務体制について何う (３) 直近、半年分の保健所への相談件数、主な内容について何う (４) 本市独自の給付、減免等支援について現状と実績について以下何う ① 「那覇市頑張る事業者応援事業」について ② 「那覇市テイクアウト販売等応援給付金事業」について ③ 公設市場の使用料減免について ④ 市営住宅における家賃の減免について ⑤ 水道料金の減免について

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(5) 生活保護支援について、直近、半年間の相談件数、申請件数について伺う (6) 一般ごみ収集運搬業務事業体制維持に向けた対策の進捗について伺う (7) 台風9号による避難所の実状と今後の避難所の整備対策について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 令和２年９月８日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
8	前 泊 美 紀 (無所属の会)	1 養育費と子どもの権利について	国は、離婚後の養育費不払い問題の解消に向け、立て替え払いや強制徴収など新制度の導入の議論を始めている。本市の現状とそれに対する取組、市長の見解を問う
		2 COVID-19 対策と対応について	(1) 本市の「新型コロナウイルス感染症対応市民活動チャレンジ助成事業」の進捗と課題を問う (2) 空港等での、入域者への抗原検査等は強制力を持たず、報道によれば、協力して頂けないケースもあるという。沖縄県としては、安全と経済のバランスを保つことは重要で、それらは表裏一体であり、ジレンマを抱えている 検査を強制できない理由と、改善策への見解を問う (3) 東京都世田谷区は先月、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、区内の介護施設職員や保育園・幼稚園の職員など計約2万3,000人を対象に、無料でPCR検査を実施すると発表した 本市の見解と、本市で同様な事業を実施した場合の対象者数と予算等について問う (4) 緊急事態宣言下における児童館の現状と取組、課題について問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長